



BUSINESS REPORT

第46期通期事業報告書

2019年7月1日～2020年6月30日



Business Report 2020

第46期通期事業報告書

経営理念

Management Philosophy

私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します。

ジョイフル 店員の誓い

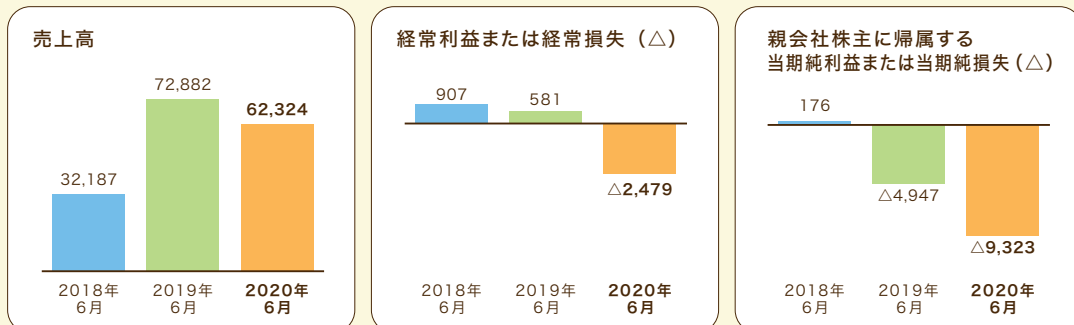
Our Promise

私達は、ジョイフルの旗のもと、信頼される品質の店、低廉な価格の店、どこにでもあって、いつでも開いている店、気軽に快く過ごしていただける店として、永続的・安定的に営業し、皆様に愛される店となります。

連結業績ハイライト

Consolidated Results

(単位：百万円)



※当社は、2018年6月期より決算期（事業年度の末日）を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、2018年6月期は2018年1月1日から2018年6月30日までの6ヶ月決算となっております。

株主の皆様へ

収益改善に向けた取り組みを着実に実行し、皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。さて、ここに第46期（2020年6月期）の通期事業報告書を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
穴見 くるみ

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年2月以降、コロナ禍により大変厳しい状況になりました。

当外食業界においても外食需要の急激な減少が発生し、さらに7月以降は新型コロナウイルス感染症の第2波の兆候が表れ、先行きの見通せない大変厳しい経営環境が続いております。

当社グループでも2020年3月以降、業績が急激に悪化しており、このような非常事態に対処すべく、2020年6月8日に発表しました「今後の退店計画に関するお知らせ」のとおりに、財務基盤の強化を図る観点から収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理化を図ることいたしました。

また、今後の中長期的な成長戦略を実現するため、既存のイトイン事業はもちろんのこと、テイクアウト販売を強化するなど、子会社を含めたグループ全体のパフォーマンス向上に取り組んでまいりました。

商品施策では、既存商品のブラッシュアップを継続して提供品質の向上を進めると同時に、試験販売を繰り返してお客様の消費動向を慎重に分析した上で、グランドメニューの改定を2回、フェアを7回行いました。グランドメニューの改定で登場した新商品「プレミアムハンバーグ」は、ふっくらとした食感でありながら肉粒感があるジューシーな味わいで、お子様からシニアのお客様まで幅広い年代に喜んでいただいております。

営業施策では、店舗状態向上のために店長のマネジメント力や従業員のオペレーション力の強化を進めました。また、ご来店毎に自動的にスタンプが貯まり、クーポンなどが利用できるお得で

便利なスマートフォン専用無料アプリ「ジョイフル公式アプリ」のリニューアル、「ジョイフルLINE公式アカウント」の開設、テイクアウト販売や一部店舗でのデリバリー販売の開始および自社工場製品の外部販売の強化など、お客様の来店頻度の向上やライフスタイルの変化に対応する各種施策を展開してまいりました。

主力であるジョイフル業態の店舗展開につきましては、当連結会計年度は直営店の出店を行わず、外観及び店内インテリアに明るい色合いの新デザインを採用した福岡警固公園前店や大分大手町店のリニューアルなど、既存店の強化に力を入れてまいりました。

以上の取り組みを行いました。新型コロナウイルス感染症に関して、政府による緊急事態宣言に伴う国民への外出自粛要請や各地方自治体からの営業休止及び営業時間短縮要請による4月・5月の売上高の急減に加え、給与や家賃など各種固定費の負担の影響は甚大で、当連結会計年度における経営成績は、売上高は62,324百万円（前期比14.5%減）、営業損失は3,785百万円（前期は営業利益414百万円）、経常損失は2,479百万円（前期は経常利益581百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は9,323百万円（前期は親会社に帰属する当期純損失4,947百万円）となりました。

なお、上記で申し上げたとおり、第46期は多額の営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしました。このような業績動向や今後の財務状況などを勘案した結果、未定としておりました第46期の期末配当につきましては、無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫言申し上げますとともに、可能な限り早期に復配できるよう努めてまいりますので、引き続き当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



※商品イメージ写真（実際に店舗で提供される盛付とは異なります）

2020年6月期 主な取り組み

テイクアウト販売の全店展開、デリバリー販売を一部店舗に導入



九州の店舗で実験販売を行っていたテイクアウト販売を2020年2月に全店展開し、デリバリー販売は出前館を2020年5月、Uber Eatsを2020年6月に一部店舗に導入しました。テイクアウト、デリバリーとともに店内でゆっくり食事をする時間のないお客様に好評をいただいております、ご自宅や職場などさまざまな環境下でジョイフルのメニューを楽しんでいただけるようになりました。また、今般のコロナ禍により、消費者の行動や外食産業を取り巻く環境が大きく変化したことから、テイクアウト、デリバリーを利用していただける機会が増加

しております。コロナ禍の施策として、全品10%割引、キッズ弁当半額などテイクアウト限定のキャンペーンを開催し、好評をいただきました。なお、デリバリー販売の対象店舗は順次拡大中で、2020年10月現在では約100店舗でサービスを提供しております。

外部販売の販路拡大

2016年から開始したハンバーグの外部販売は、2020年6月末現在の取引先は36社まで拡大し、売上は前年比で約30%増加いたしました。スーパーやドラッグストアなどで購入可能で、大分市や福岡センターがある築上町（福岡県築上郡）ではふるさと納税の返礼品としてもご利用いただいております。



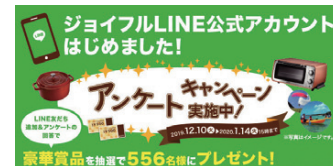
デジタルツールを活用した主な施策

「ジョイフル公式アプリ」、「ジョイフルLINE公式アカウント」といったデジタルツールを活用し、お客様の来店頻度アップに寄与しました。

〈2020年6月期に実施した主なキャンペーン〉

- ジョイフル公式アプリダウンロードキャンペーン（2019年7月～8月）
- LINE公式アカウント開設記念アンケートキャンペーン（2019年12月～2020年1月）
- ジョイフル公式アプリ100万ダウンロード突破記念キャンペーン（2020年3月～5月）
- ジョイフル公式アプリ来店スタンプ2倍キャンペーン（2020年5月～6月）

2020年6月までに、113万人がアプリをダウンロード、28万人がLINE公式アカウントを「友だち」登録していただきました。2021年6月期もお客様に有益な情報を日々配信し、ジョイフルを身近に感じていただける環境を創出してまいります。



環境への取り組み



バイオマス材料の認証マーク

環境に配慮した取り組みとして、プラスチック製ストローの提供を廃止しました。ストローのご要望があった際には、環境にやさしい代替素材のストローを提供しております。また、植物由来のバイオマス材料を25%以上配合した、新しいテイクアウト用の袋を導入いたしました。これからも安全、安心な食の提供を通じて、地域社会に貢献するとともに、地球環境を守り持続可能な社会を実現していくために、環境保全にも積極的に取り組んでまいります。

新店オープン（2019年7月～2020年6月）

- 〈国内〉 ■ ジョイフル長崎築町店（2019年12月2日）※FC ■ 並木街珈琲博多の森店（2020年5月13日）
- ジョイフル佐世保日野店（2020年6月22日）※FC
- 〈海外〉 ■ 台湾ジョイフル 高雄成功店（2020年4月1日） ■ 台湾ジョイフル 台南永康店（2020年4月29日）

※（ ）内の日付はオープン日です。

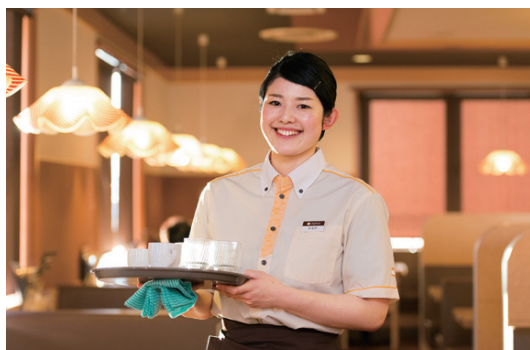


※商品イメージ写真（実際に店舗で提供される盛付とは異なります）

2021年6月期 主な取り組み

営業力の強化と本社機能のスリム化

直接お客様と接する営業現場を強化してまいります。ジョイフルを選んで足を運んでくださるお客様にまた来店していただけるよう、基本原則である「Q(クオリティー)・S(サービス)・C(クリンリネス)」の向上を目指してまいります。そして本社機能をスリム化することで間接費用を削減し、利益の創出に努めてまいります。



商品開発力の強化



2020年10月13日にグランドメニューの改定を行いました。年齢のお客様や女性のお客様をターゲットにしたメニューを取り揃えると同時に、既存のメニューをブラッシュアップしました。テイクアウトメニューでは、ワンコインで買えるテイクアウト限定メニューやピザなどが新たに仲間入りしました。フェアメニューは季節のフレッシュフルーツを取り入れたデザートなど魅力のある商品を引き続き開発してまいります。

デジタルツールを活用した販売促進



©1976,2020 SANRIO CO., LTD. APPROVAL No.L610557

前期に引き続き、デジタルツールを活用したキャンペーンの実施や機能改善を積極的に進めてまいります。「ジョイフル公式アプリ」ではお友達紹介機能を搭載し、ダウンロード数を着実に伸ばしております。2020年7月には株式会社サンリオのキャラクターで大人気の「ハローキティ」とコラボレーションしたハローキティグッズが当たるキャンペーンを開催しました。11月以降はロイヤルユーザー限定の機能の搭載など大幅なバージョンアップを予定しております。

2020年10月現在、ジョイフル公式アプリのダウンロード数は133万人、LINE公式アカウントは40万人の方に「友だち」登録していただいております。

外部販売商品の拡充

2018年10月の本格稼働から2年が経過した福岡工場を中心に、外部販売商品の製造を拡大してまいります。また、販売商品の種類を増やし、「味付け〈生〉鶏もも肉」、「鶏のなんこつ唐揚げ」の販売を開始しております。販売先も関西・関東地区などのスーパーなど、引き続き拡充を進めてまいります。今期も前期同程度の売上の伸びを計画しております。



店舗リストラクチャリングの推進による収益改善

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年3月以降は業績が急激に悪化しました。今後も定期的に同様の感染症や自然災害が発生することが見込まれる中、消費者の行動や外食に対する価値観など、外食産業を取り巻く環境が大きく変化することが見込まれます。このような非常事態やさまざまな情勢変化に対処し、安定的に利益を生み出せる高い収益性事業へ転換すべく、収益改善が見込めない店舗の退店を柱とする経営合理策を実施することにいたしました。退店の規模はジョイフル業態を中心に200店舗程度を予定しており、2020年8月以降48店舗（FC、新業態を含む）の退店を実施しております（2020年10月現在）。

連結財務諸表

Point

資産の部

当連結会計年度末の総資産は34,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,023百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の減少1,927百万円によるものであります。

Point

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は421百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,679百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少9,470百万円によるものであります。

Point

営業利益・経常利益又は営業損失・経常損失

売上高の減少などに加えて、コロナ禍での営業休止や営業時間短縮中の給与や家賃など各種固定費の負担が大きく影響し、営業損失は3,785百万円となったものの、持続化給付金、雇用調整助成金の収入により経常損失は2,479百万円となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当連結会計年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産	8,405	10,471
固定資産	28,112	24,023
有形固定資産	21,747	19,820
無形固定資産	286	563
投資その他の資産	6,078	3,640
資産合計	36,518	34,495
負債の部		
流動負債	11,147	19,335
固定負債	15,270	14,738
負債合計	26,417	34,073
純資産の部		
株主資本	9,844	373
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	2,315	2,315
利益剰余金	5,249	△ 4,221
自己株式	△ 3,720	△ 3,720
その他の包括利益累計額	△ 32	△ 25
純資産合計	10,100	421
負債純資産合計	36,518	34,495

Point

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は34,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,656百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加5,500百万円、店舗閉鎖損失引当金の増加2,674百万円によるものであります。

Point

売上高

新型コロナウイルス感染症に関して、政府による緊急事態宣言に伴う国民への外出自粛要請や各地方自治体からの営業休止及び営業時間短縮要請による4月・5月の売上高の急減などが影響し、62,324百万円となりました。

Point

親会社株主に帰属する当期純損失

店舗閉鎖損失引当金繰入や固定資産の減損損失などによる特別損失が発生したこと、繰延税金資産を取り崩したことなどにより、9,323百万円の当期純損失となりました。

※金額は百万円未満を切捨表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自2018年7月1日 至2019年6月30日	当連結会計年度 自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高	72,882	62,324
売上原価	23,938	20,607
売上総利益	48,944	41,716
販売費及び一般管理費	48,529	45,501
営業利益又は営業損失(△)	414	△ 3,785
営業外収益合計	458	1,525
営業外費用合計	290	219
経常利益又は経常損失(△)	581	△ 2,479
特別損失	4,754	6,220
減損損失	4,690	2,687
貸倒引当金繰入額	-	441
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	3,048
法人税等	1,370	844
法人税、住民税及び事業税	831	79
法人税等調整額	539	765
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 4,947	△ 9,323

Point

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、3,115百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失8,700百万円ではあるものの、減損損失2,687百万円、閉店損失引当金2,674百万円、減価償却費1,629百万円などの資金流出を伴わない費用が発生したことにより、法人税等の支払額853百万円などの資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自2018年7月1日 至2019年6月30日	当連結会計年度 自2019年7月1日 至2020年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	856	△ 3,115
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,167	△ 2,021
財務活動による キャッシュ・フロー	2,407	4,797
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 905	△ 339
現金及び現金同等物の 期首残高	5,833	5,183
現金及び現金同等物の 期末残高	5,183	4,844

Point

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2,021百万円となりました。支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,180百万円です。

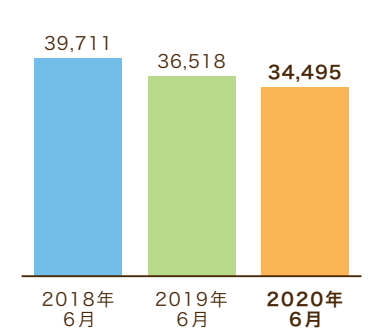
Point

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、4,797百万円となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増額5,500百万円、長期借入れによる収入2,900百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出3,368百万円です。

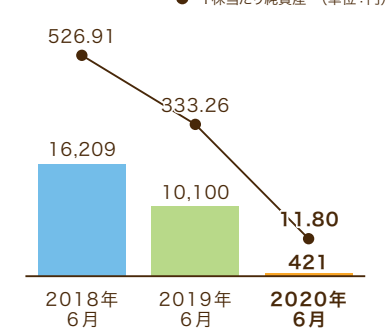
総資産

(単位：百万円)



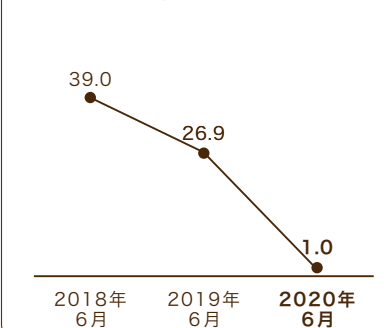
純資産

□ 純資産 (単位：百万円)
● 1株当たり純資産 (単位：円)



自己資本比率

(単位：%)



※当社は、2018年6月期より決算期(事業年度の末日)を12月31日から6月30日に変更しております。これにより、2018年6月期は2018年1月1日から2018年6月30日までの6ヶ月決算となっております。

株式情報

株式の状況

発行可能株式総数
120,000,000株

発行済株式総数
31,931,900株

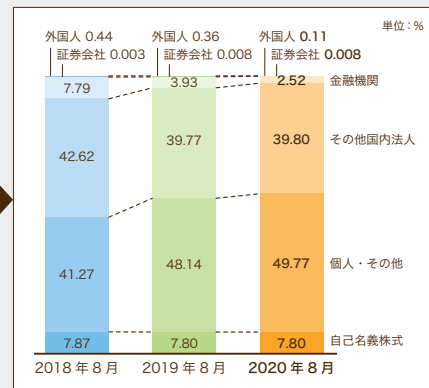
株主数
14,708名

株式の所有者別状況

	2018年8月31日現在		2019年8月31日現在		2020年8月31日現在	
	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)	株主数(名)	株式数(株)
証券会社	5	1,004	7	2,782	8	2,590
外国人	19	141,900	20	114,700	12	34,492
金融機関	13	2,487,362	11	1,256,286	6	803,486
その他国内法人	102	13,610,180	101	12,697,934	100	12,709,134
個人・その他	13,517	13,179,718	13,979	15,370,694	14,581	15,892,516
自己名義株式	1	2,511,736	1	2,489,504	1	2,489,682
合計	13,657	31,931,900	14,119	31,931,900	14,708	31,931,900

※基準日時点の株主名簿に基づき記載しております。

株式の所有者別構成比率の推移



株主メモ

事業年度 毎年7月1日から6月30日
定時株主総会 毎年11月
基準日 定時株主総会の議決権/毎年8月31日
 期末配当金/毎年8月31日
 中間配当金/毎年2月末(中間配当を実施する場合)
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://www.joyfull.co.jp/>
上場取引所 福岡証券取引所

◎住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について
 株主様の口座がある証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

会社情報・店舗情報

グループ店舗一覧 (2020年6月30日現在)

815店

うちFC店舗55店舗 ※()内はFC店舗
 ※新業態・台湾含む

九州・沖縄エリア
401店

※新業態店舗を含む

[ジョイフル 401店]
 福岡 118(3) 大分 58(3)
 佐賀 34 宮崎 43(1)
 長崎 28(27) 鹿児島 57(7)
 熊本 52(2) 沖縄 11(11)

中国エリア
100店

[ジョイフル 100店]
 鳥取 4 広島 24
 島根 8 山口 38(1)
 岡山 26

中部エリア
68店

[ジョイフル 68店]
 岐阜 15 愛知 34
 静岡 12 三重 7

北陸エリア
13店

[ジョイフル 13店]
 富山 7 石川 6

東北エリア
15店

[ジョイフル 15店]
 宮城 12 福島 3

関東エリア
80店

[ジョイフル 80店]
 茨城 11 埼玉 15
 栃木 12 千葉 11
 群馬 13 東京 4
 神奈川 1

[キッチンジロー 13店]
 東京 13

近畿エリア
87店

[ジョイフル 87店]
 滋賀 9 兵庫 22
 京都 8 奈良 6
 大阪 6 和歌山 7

[フレンドリー 29店]
 京都 3 奈良 2
 大阪 20 和歌山 3
 兵庫 1

四国エリア
45店

[ジョイフル 45店]
 徳島 6 愛媛 21
 香川 13 高知 5

台湾
5店

会社概要 (2020年6月30日現在)

創業 1965年6月	資本金 60億円	連結子会社 株式会社ジョイフル北日本/株式会社ジョイフル関東/株式会社ジョイフル東海/株式会社ジョイフル東関西・北陸/株式会社ジョイフル西関西/株式会社ジョイフル中国/株式会社ジョイフル四国/株式会社ジョイフル北九州/株式会社ジョイフル中九州/株式会社ジョイフル東九州/株式会社ジョイフル西九州/株式会社ジョイフル南九州/株式会社Rising Sun Food System/株式会社フレンドリー /株式会社キッチンジロー /台湾珍有福餐飲股份有限公司/株式会社ジョイフルサービス
創立 1976年5月	主な事業内容 「ファミリーレストランジョイフル」のチェーン展開	
社名 株式会社ジョイフル		
大分本社 大分県大分市三川新町1丁目1番45号		
東京本社 東京都港区赤坂1丁目12番32号アーク森ビル24階		
福岡センター 福岡県築上郡築上町日奈古186番1号		
熊本工場・配送センター 熊本県菊池市袈裟尾字下大迫445番4号		
愛知工場 愛知県豊川市御津町佐脇浜三号地1番17号		